



1. 経営環境

わが国経済は、コロナ禍による影響は緩和されつつあるものの、不安定な海外情勢等に起因する物価高騰等の影響により、厳しい環境が続いています。

当組合の主な取引先である中小企業・小規模事業者においても、仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できずに利益が圧迫されるなど、厳しい経営を余儀なくされています。また、個人のお客さまにおいても、水道光熱費や食品等の価格上昇による家計への影響が懸念されます。

金融機関を取り巻く環境を見ると、金融政策の先行きが不透明であることに加え、取引先の業況悪化による信用コスト等の増加も予想され、予断を許さない状況にあります。地域経済発展のために、地域を支える中小企業・小規模事業者や生活者の皆さまとの関係をより一層強化し、お客さまと地域、また当組合が共に成長していくビジネスモデルの確立を目指します。

2. 事業概況

令和4年度は第10次中期経営計画（計画期間：3年）の初年度にあたり、『笑顔と活力のある地域社会をお客さまと共に創る金融機関』というビジョンのもと、3つの基本方針を「お客さまに寄り添ったサポートの実施」

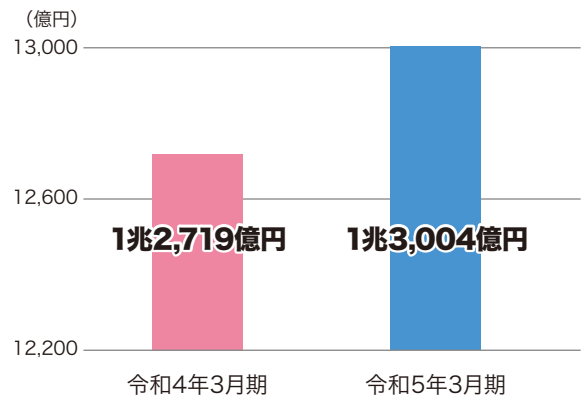
「お客さまを応援できる人才の育成」「地域を支える持続可能な経営基盤の確立」と定め、お客さまの資金繰り支援や本業支援をはじめとした、地域経済の活性化に向けた取組みを実施しました。

令和5年度は、引き続き資金繰り支援に取り組むことに加え、販路拡大・事業承継等に関して外部企業・専門機関と連携することで、より効果的な支援を実施してまいります。ま

た、マネロン・テロ資金供与対策に関する態勢や、サイバーセキュリティ管理態勢を強化するなど、強固な金融システムの構築に取り組み、当組合の健全性や収益性を維持することで、地域金融の安定、ひいては地域経済の活性化を図ってまいります。

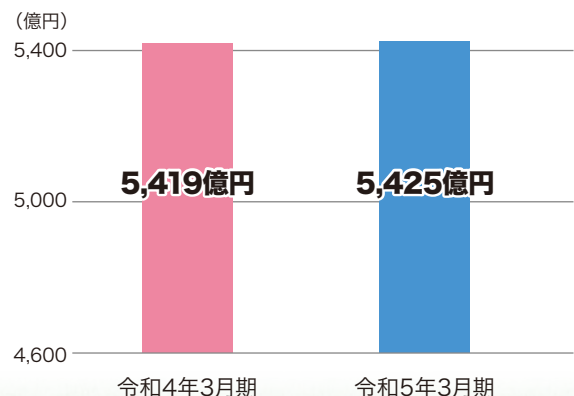
預金

預金は、信用のバロメーターであり、茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただき、前期比 285 億円増加し 1 兆 3,004 億円となりました。



貸出金

貸出金は、地元茨城の中小企業・小規模事業者や個人のお客さまにご利用いただき、前期比 6 億円増加し 5,425 億円となりました。





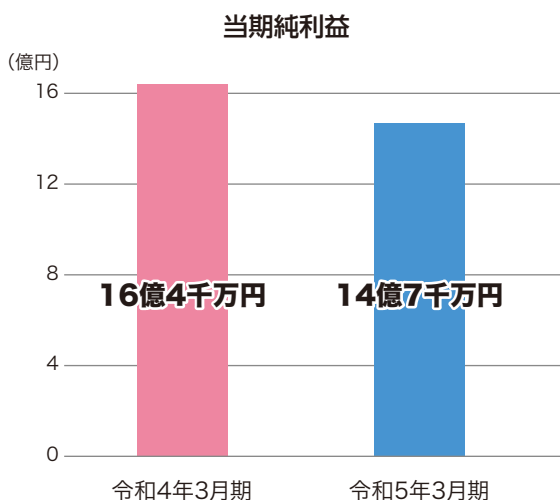
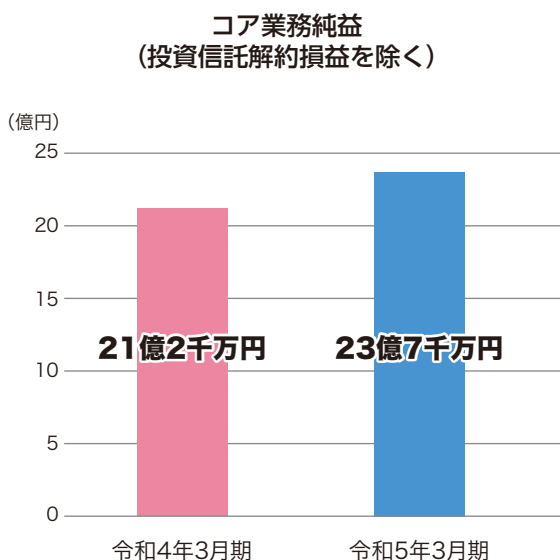
令和4年度事業概況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2023

損益

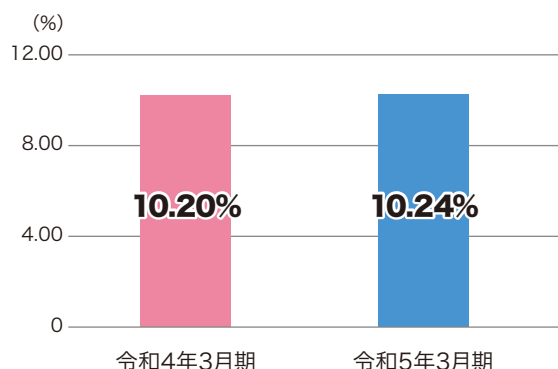
コア業務純益（本業による利益から、債券の売却損益など一時的な要因を除いたもの）は、経費の削減効果などにより、前期比2億4千万円増加し、23億7千万円となりました。

当期純利益は、前期比1億7千万円減少し、14億7千万円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は、前期比0.04ポイント上昇の10.24%となりました。健全な金融機関としての自己資本比率は4%以上（国内基準）を維持することが求められていますが、**けんしん**では国際基準の8%も上回っており、引き続き高い水準を維持しています。



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額については、経営改善や事業再生支援を実施したことなどにより、前期比7億円減少の215億円となりました。

そうした効果により、金融再生法開示債権比率は3.96%と前期比0.14ポイントの改善となっています。

けんしんは、貸出資産の健全化に向け、不良債権の発生防止などに努め、不良債権比率の低下に取り組んでいます。

